



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日 東

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6849 URL http://www.nihonkohden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	111,654	3.1	7,247	△13.1	7,588	△24.4	4,650	△30.7
27年3月期第3四半期	108,277	6.7	8,342	△0.5	10,036	2.6	6,710	10.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,498百万円(△43.1%) 27年3月期第3四半期 7,899百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.15	—
27年3月期第3四半期	76.38	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	136,134	100,016	73.5	1,140.99
27年3月期	146,755	99,304	67.6	1,129.57

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 100,016百万円 27年3月期 99,243百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期の第2四半期末および期末(予想)における配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	3.9	16,500	3.6	16,800	△2.5	10,700	△4.0	122.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	89,730,980株	27年3月期	91,530,980株
28年3月期3Q	2,072,903株	27年3月期	3,671,504株
28年3月期3Q	87,502,727株	27年3月期3Q	87,860,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は平成28年2月1日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、国内では、平成26年度診療報酬改定や病床機能報告制度導入に続き、昨年3月に地域医療構想策定ガイドラインが公表されるなど、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進んでいます。医療機器業界は、医療の機能分化や地域医療連携の取り組み状況が医療経営に影響する中、環境変化に伴う医療機関のニーズを的確に捉え、迅速な対応が求められる経営環境となりました。海外では、医療機器の需要は、一部地域で景気減速懸念や政情不安はあるものの、欧米先進国、新興国ともに総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4か年中期経営計画「Strong Growth 2017」が今年度で折り返しの3年目を迎え、内容を一部見直して引き続き推進するとともに、最重要課題として収益改善策に取り組みました。

国内市場においては、官公立病院の予算執行が抑制傾向にあること、前年同期の私立病院市場における急性期病棟の要件厳格化への対応や地域包括ケア病棟への転換に伴う需要の反動もあり、低調に推移しました。一方、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場は好調に推移しました。また、当第3四半期に入って大学病院の予算執行が徐々に進みだし、国内事業は緩やかながら回復を示しました。商品別には、生体計測機器は好調でしたが、生体情報モニタ、治療機器は前年同期実績を下回りました。その他商品群も、当期から注力している自社商品の販売強化策により仕入品の売上が減少したことから、前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は810億9千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

海外市場においては、現地販売・サービス体制の強化や当期から注力している消耗品の拡販が奏功し、全ての地域、全ての商品群で二桁の増収となりました。米州では、中南米は前年同期実績を下回りましたが、米国は好調に推移しました。欧州では、欧州グループ内の組織再編による販売・サービス体制の強化が奏功し、西欧諸国を中心に売上が大きく伸ばしました。アジア州では、インド、韓国、中近東において売上が大きく伸ばしたほか、中国も前年同期実績を上回りました。この結果、海外売上高は305億6千万円（同19.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,116億5千4百万円（同3.1%増）となりました。利益面では、国内事業の減収に加え、海外における開発・販売・サービス体制の強化により販管費が増加したことから、営業利益は72億4千7百万円（同13.1%減）、経常利益は75億8千8百万円（同24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億5千万円（同30.7%減）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	26,450	+ 6.5
生体情報モニタ	37,271	+ 1.7
治療機器	22,164	+ 6.3
その他	25,768	△ 0.7
合 計	111,654	+ 3.1
うち国内売上高	81,094	△ 2.0
うち海外売上高	30,560	+ 19.8

(ご参考) 地域別海外売上高

米州	13,367	+ 20.8
欧州	6,026	+ 18.2
アジア州	9,725	+ 18.6
その他	1,440	+ 25.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億2千1百万円減少し、1,361億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ134億3千6百万円減少し、1,049億5千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億1千5百万円増加し、311億8千1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ113億3千4百万円減少し、361億1千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加し、1,000億1千6百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ11.42円増加して1,140.99円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から5.9ポイント増加し73.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年11月4日に発表しました連結通期業績予想に変更はありません。

第4四半期の為替レートは120円/米ドル、130円/ユーロを前提としており、通期の為替レートは121円/米ドル、133円/ユーロとなる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。
加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が67百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	16,797
受取手形及び売掛金	58,834	46,601
有価証券	21,000	12,000
商品及び製品	14,421	16,688
仕掛品	1,366	1,946
原材料及び貯蔵品	3,482	3,563
その他	6,255	7,578
貸倒引当金	△203	△223
流動資産合計	118,389	104,952
固定資産		
有形固定資産	12,211	15,628
無形固定資産		
のれん	2,558	2,425
その他	4,226	3,842
無形固定資産合計	6,784	6,268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,786
その他	2,870	2,683
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	9,370	9,284
固定資産合計	28,366	31,181
資産合計	146,755	136,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,816	24,815
短期借入金	1,116	1,117
未払法人税等	2,350	305
賞与引当金	2,889	1,346
製品保証引当金	325	333
その他	8,155	6,310
流動負債合計	45,654	34,229
固定負債		
退職給付に係る負債	619	749
長期未払金	170	24
その他	1,007	1,114
固定負債合計	1,797	1,888
負債合計	47,451	36,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,414
利益剰余金	77,335	77,967
自己株式	△2,029	△1,637
株主資本合計	93,338	94,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,429
為替換算調整勘定	3,068	2,928
退職給付に係る調整累計額	509	369
その他の包括利益累計額合計	5,905	5,727
非支配株主持分	60	—
純資産合計	99,304	100,016
負債純資産合計	146,755	136,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	108,277	111,654
売上原価	54,962	57,150
売上総利益	53,315	54,504
販売費及び一般管理費	44,972	47,257
営業利益	8,342	7,247
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	97	100
為替差益	1,421	—
助成金収入	0	222
貸倒引当金戻入額	35	34
その他	194	229
営業外収益合計	1,780	615
営業外費用		
支払利息	31	42
為替差損	—	146
その他	55	84
営業外費用合計	86	274
経常利益	10,036	7,588
特別利益		
固定資産売却益	10	2
事業譲渡益	190	—
特別利益合計	201	2
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	6	18
工場移転費用	—	128
特別損失合計	6	152
税金等調整前四半期純利益	10,230	7,437
法人税等	3,518	2,758
四半期純利益	6,712	4,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,710	4,650

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,712	4,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	102
為替換算調整勘定	877	△143
退職給付に係る調整額	△85	△140
その他の包括利益合計	1,187	△181
四半期包括利益	7,899	4,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,889	4,472
非支配株主に係る四半期包括利益	9	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年5月20日に普通株式1,800,000株を消却しました。これにより、第1四半期連結会計期間において自己株式が996百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、89,730,980株となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成27年6月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により、1株につき2,998円で普通株式200,000株を取得しました。これにより、第1四半期連結会計期間において自己株式が599百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,072,903株、1,637百万円となっています。